

平成 14年 3月期 決算短信 (連結)

平成 14年 4月 26日

上場会社名 沖電気工業株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 6703

本社所在都道府県

( URL http://www.oki.com/jp )

東京都

問合せ先 責任者役職名 広報部長

氏 名 森 淳

TEL (03) 3501 - 3111

決算取締役会開催日 平成 14年 4月 26日

親会社名 (コード番号: )

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 3月期の連結業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	604,572	△ 18.3	△ 27,247	—	△ 31,168	—
13年 3月期	740,250	10.5	28,314	105.1	22,240	208.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	△ 34,077	—	△ 55.66	—	△ 26.4	△ 4.5	△ 5.2
13年 3月期	8,944	680.3	14.61	14.52	6.1	3.0	3.0

(注)①持分法投資損益 14年 3月期 △ 182 百万円 13年 3月期 185 百万円

②期中平均株式数(連結) 14年 3月期 612,210,208 株 13年 3月期 612,219,728 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	651,581	109,066	16.7	178.16
13年 3月期	732,483	148,844	20.3	243.12

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 3月期 612,185,188 株 13年 3月期 612,221,016 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 3月期	16,927	△ 25,848	320	45,445
13年 3月期	62,405	△ 13,938	△ 63,557	52,885

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 77 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3 社 (除外) 5 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 15年 3月期の連結業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

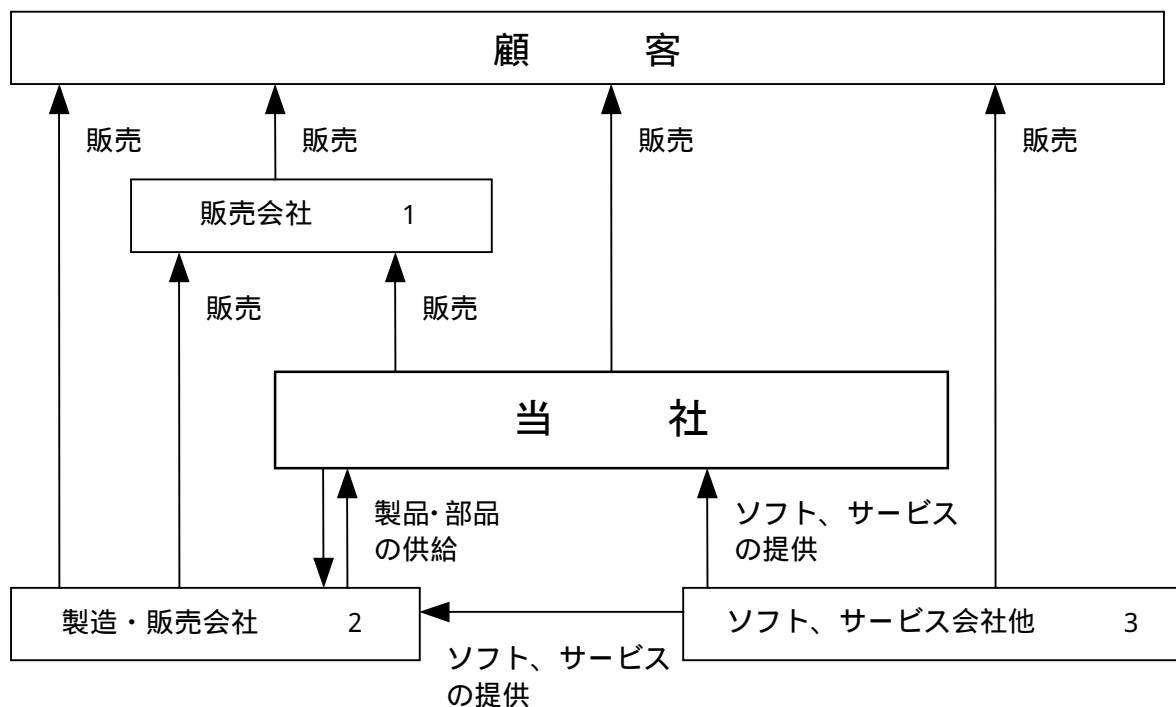
	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	260,000	△ 13,500	△ 8,500
通 期	640,000	0	0

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 0 円 00 銭

※本資料における予想、見通し、計画等は、現時点における事業環境に基づくものであり、今後の事業環境の変化により実際の業績が異なる可能性があります。

## 1. 企業集団の状況

当社企業グループにおける、当社(親会社)および関係会社の取引関係を図示すると、概ね次のとおりとなります。



分類 (連結子会社数)	主な連結子会社
※1 販売会社 (32社)	(株)沖デバイス、沖テレコム(株)、Oki America, Inc.、Oki Data Americas, Inc.、Oki Europe Ltd.、Oki Systems (Deutschland) GmbH、Oki Electric Europe GmbH、Oki Electronics (Hong Kong) Ltd.、Oki Semiconductor Singapore Pte. Ltd. 等
※2 製造・販売会社 (25社)	(株)沖データ、(株)沖電気コミュニケーションシステムズ、沖プリントドサーキット(株)、長野沖電気(株)、静岡沖電気(株)、宮崎沖電気(株)、宮城沖電気(株)、(株)沖センサデバイス、沖マイクロ技研(株)、Oki Telecom, Inc.、Oki Data Manufacturing (Thailand) Co., Ltd.、Oki (Thailand) Co., Ltd. 等
※3 ソフト、サービス会社他 (20社)	沖ウインタック(株)、(株)沖電気カスタマアドテック、沖ソフトウェア(株)、沖通信システム(株)、(株)沖情報システムズ、(株)沖コムテック、(株)沖マイクロデザイン、(株)沖電気物流センター、沖エンジニアリング(株)、(株)オキアルファクリエイト 等

(連結子会社数合計77社)

上記の内、沖ウインタック(株)(2002年1月1日に沖電気工事(株)より商号変更)は東証第2部に上場しております。

上記の他、沖電線(株)が持分法適用関連会社となっております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

沖電気グループは、「ネットワークソリューションの沖電気」を企業ビジョンと定め、この企業ビジョンのもと、グローバルな大競争の中で継続的な発展が図れるように、グループの強みを活かせる事業領域に常に経営資源を結集し、スピードある行動をとることを経営の基本方針としております。グループをあげてグローバルなネットワーク社会(e社会<sup>®</sup>)の発展に貢献すると同時に、収益と成長そしてスピードを重視した経営を行い、企業価値を高めることにより全てのステークホルダー(株主・顧客・従業員など)のみなさまに貢献してまいります。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、内部留保を将来の成長に不可欠な研究開発や投資に充て、企業体質の一層の充実、強化を図りつつ、株主のみなさまには収益に対応した安定的な配当を行うことを利益配分に関する基本方針としております。

しかしながら、当期につきましては大幅な損失を計上したため、無配とさせていただきます。現在、昨年策定した中期経営計画「フェニックス21飛翔」具体施策の前倒しや、緊急の追加施策を実行に移しており、黒字転換および早期の復配を実現して株主のみなさまのご期待に応えるように、全社の総力を結集して収益力の回復に取り組んでおります。

### (3) 中長期的な全社の経営戦略と対処すべき課題

当社は、2005年度を展望した中期計画である「フェニックス21飛翔」を昨年策定して、優良成長企業へと大幅な変革を図る為の成長戦略を描き、事業の選択と資源の集中を中心とした諸施策をスタート致しました。しかしながら特に昨年後半での予測をはるかに超える事業環境の激変により、「フェニックス21飛翔」の準備の年と位置付けた2001年度については多額の赤字を計上せざるを得ない状況となりました。この為、①商品開発力強化と販売力の増強、②緊急策を含むコスト競争力強化、③経営マネジメント力の強化、の3つを柱とする「フェニックス21飛翔」追加施策の具体化を前倒しで実行に移し、今後の経営環境の激変にも柔軟に対応可能な企業構造の構築に着手しております。

具体的には、金融ソリューション、ブロードバンドIPネットワークおよびシステムLSI事業への注力、ネットワークサービス事業の強化など、ネットワークソリューションの提供を軸に売上の伸長と収益性の確保を図り、あわせて中国市場展開の加速や各カンパニーでのインキュベーション機能強化などによって、商品開発力と販売力の強化を一層推し進めます。また、パートナー会社の設立やアウトソーシングの加速を通じた固定費の変動費化、海外生産の拡大、メガEMS会社とのアライアンスの強化による変動費低減の徹底的追求、ならびに生産カンパニー自立の早期化などによって抜本的なコスト競争力の強化を推進します。加えて、迅速で軽量の経営マネジメント力の強化を目指して、カンパニー機能の強化やベンチャーカンパニーの増強、若手プレジデントの積極的登用などを柱とする組織再編を本年4月1日付けにて行い、「ネットワーク型カンパニー経営」体制を一層強固なものとして致しました。

これらの施策により経営の質の充実を促進し、収益力の一層の向上を図ります。2005年度の成長目標を売上高8,000億円以上、収益目標を営業利益480億円以上、ROE 12%以上としております。

また、経営の効率性および透明性を高めるために「コーポレートガバナンスの強化」も図っております。具体的には、昨年4月に経営諮問委員会および報酬委員会を設置し、昨年6月には社外取締役を任用いたしました。

さらに地球環境保全についても、環境に配慮した商品の提供など環境負荷の低減を一層推進してまいります。

### 3、経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### ① 当期の概況

当期における世界経済は、IT投資需要の減退等により総じて景気が後退する中で、9月には米国において同時多発テロ事件が発生し、その影響により一段と景気が悪化するという厳しい状況でありました。我が国においても、当初は僅かながらも自律的景気回復に向かう兆しもあり、不況を脱して景気が上向くことが期待されましたが、世界経済減速の影響による輸出、生産の減少および企業の業況判断悪化に伴う設備投資の減少ならびに雇用不安等から生じた個人消費の伸び悩みなどが続く中、デフレ懸念が現実化するなど景気回復のきっかけをつかめないまま1年間で推移しました。当社の事業領域におきましては、パソコンや携帯電話の需要減退を背景とした世界的な半導体市場の低迷、日本および北米の通信市場における投資需要の著しい減退など、予想をはるかに越える厳しい市場環境でありました。こうした市場環境の中で、中期経営計画「フェニックス21飛翔」を策定し、当期を「成長優良企業」への変革に向けた「準備の年」と位置付けましたが、予想を越える厳しい市場環境に、一時的な収益悪化を余儀なくされました。

#### [連結業績]

厳しい市場環境を反映しまして、売上高につきましては、通信および電子デバイスを中心に前期比18.3%減の6,045億円となりました。損益につきましては、売上高の減少および半導体価格の下落により、営業損益は前期283億円の利益に対して272億円の損失、経常損益は前期222億円の利益に対して311億円の損失となりました。投資有価証券の売却により120億円の特別利益を計上しましたが、株式市場の価格下落による投資有価証券等評価損、事業構造の変化に対応した棚卸資産評価損および事業再編損などを特別損失として379億円計上しました。

事業構造改革の一環として人材の流動化・スリム化などを推進し、事業再編損として計上しました。当期損益につきましては前期89億円の利益に対して340億円の損失となりました。

事業セグメント別の状況は、次のとおりです。

#### (情報)

企業のIT設備投資の減少および官公市場の競争激化に伴う価格下落がありましたが、プリンタが堅調に推移し、外部顧客向売上高につきましては、前期比4.2%減の3,377億円でしたが、営業利益につきましては、円安によるプリンタの採算性向上があり、前期比96.6%増の29億円となりました。

#### (通信)

ADSL導入によるISDN用交換機の需要減退や、米国通信市場の過剰投資による投資需要減退により、外部顧客向売上高につきましては、前期比27.8%減の1,179億円となりました。営業損益につきましては、前期72億円の利益に対して93億円の損失となりました。

#### (電子デバイス)

半導体市場は常態を超える需要減少と価格下落に見舞われ、米国通信市場の投資需要減退により通信用光部品も打撃を受けました。外部顧客向売上高につきましては、前期比37.6%減の1,136億円となり、営業損益につきましては、前期298億円の利益に対して118億円の損失となりました。

#### [単独業績]

連結業績と同様の状況ですが、売上高につきましては、前期比24.3%減の4,043億円となりました。損益につきましては、営業損益は前期235億円の利益に対して343億円の損失となり、経常損益は前期179億円の利益に対して369億円の損失となりました。投資有価証券の売却により120億円の特別利益を計上しましたが、株式市場の価格下落による投資有価証券等評価損、事業構造の変化に対応した棚卸資産評価損および特別退職金などを特別損失として495億円計上し、当期損益につきましては前期118億円の利益に対して430億円の損失となりました。

#### ② 次期の見通し

次期の我が国経済は、設備投資の大幅減少や厳しさを増す雇用情勢など景気は依然として厳しい状況にあるものの、輸出や生産に下げ止まりの兆しがみられます。当社の事業領域におきましては、世界的なIT関連の在庫調整の進展および米国景気の底固めの動きがみられ、電子デバイスを中心に回復していくことが予想されます。

当社は、2002年度を「フェニックス21飛翔」の「助走の年」と位置付け、予想をはるかに越えた急激な減少となった当期並みの売上高でも利益の出る構造の再構築をし、次に示すとおりの見通しをたてております。

#### 次期業績見通し

【金額単位:億円】

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
連結	6,400	80	0	0
単独	4,250	20	△35	△30

#### (2) 財政状態

当期においては、運転資金は改善したものの、主に売上の大幅減少に伴う利益の減少によって、営業活動によるキャッシュ・フローは前期に比べ454億円(△72.9%)悪化し169億円となりました。一方、投資活動のキャッシュ・フローでは、設備投資を抑制し、保有有価証券を一部売却いたしました。結果として、フリー・キャッシュ・フロー(営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計)は△89億円となりました。財務活動としては、有利子負債の増加は抑制し、ほぼ前期末並みの3,558億円にとどめました。その結果、フリー・キャッシュ・フローの△89億円は主に手元資金の取崩しで賄い、現金及び現金同等物は、前期末に比べ74億円(△14.1%)減少し、454億円となりました。

# 連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (自平成13年4月 至平成14年3月)	前 期 (自平成12年4月 至平成13年3月)	比 較 増 減
売 上 高	604,572	740,250	135,678
売 上 原 価	490,257	563,368	73,111
売上総利益	114,314	176,882	62,568
販売費及び一般管理費	141,562	148,567	7,005
営業利益	27,247	28,314	55,561
営業外収益			
受 取 利 息	455	1,011	556
受 取 配 当 金	804	1,800	996
為 替 差 益	2,205	1,881	324
そ の 他	2,569	2,250	319
計	6,035	6,944	909
営業外費用			
支 払 利 息	8,102	10,426	2,324
そ の 他	1,853	2,591	738
計	9,956	13,018	3,062
経 常 利 益	31,168	22,240	53,408
特別利益			
固 定 資 産 売 却 益	-	965	965
投 資 有 価 証 券 売 却 益	12,079	4,879	7,200
計	12,079	5,845	6,234
特別損失			
固 定 資 産 処 分 損	2,172	1,563	609
投 資 有 価 証 券 等 評 価 損	18,148	3,041	15,107
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,664	-	1,664
た な 卸 資 産 評 価 損	8,372	-	8,372
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 償 却 額	-	3,214	3,214
事 業 再 編 損	7,625	1,774	5,851
計	37,983	9,594	28,389
税金等調整前当期純利益	57,073	18,491	75,564
法人税、住民税及び事業税	1,965	3,466	1,501
法人税等調整額	25,179	6,762	31,941
少数株主利益	218	681	899
当 期 純 利 益	34,077	8,944	43,021

## 連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	期 別 当 期 (自平成13年4月 至平成14年3月)	前 期 (自平成12年4月 至平成13年3月)	比 較 増 減
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	12,231	3,551	8,680
連 結 剰 余 金 増 加 高	-	87	87
連結子会社と非連結子会社との 合併による剰余金増加高	-	87	87
連 結 剰 余 金 減 少 高	3,335	351	2,984
連結子会社の増加に伴う減少高	274	351	77
配 当 金	3,061	-	3,061
当 期 純 利 益	34,077	8,944	43,021
連 結 剰 余 金 期 末 残 高	25,180	12,231	37,411

## 連結貸借対照表

(1) 資産の部

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成14年3月)	前 期 (平成13年3月)	比 較 増 減
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金	42,455	52,934	10,479
受取手形及び売掛金	146,777	189,446	42,669
有価証券	1,039	3,842	2,803
たな卸資産	148,212	155,963	7,751
繰延税金資産	8,866	9,787	921
その他	24,590	22,864	1,726
貸倒引当金	2,559	1,597	962
合 計	369,383	433,240	63,857
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物	55,277	58,199	2,922
機械装置及び運搬具	60,231	66,040	5,809
工具器具備品	27,406	31,289	3,883
土地	20,587	20,770	183
建設仮勘定	341	432	91
小 計	163,844	176,731	12,887
無形固定資産	22,777	25,859	3,082
投資その他の資産			
投資有価証券	45,886	70,100	24,214
長期貸付金	1,137	1,266	129
長期繰延税金資産	26,925	3,753	23,172
その他	25,002	24,332	670
貸倒引当金	3,375	2,802	573
小 計	95,576	96,651	1,075
合 計	282,198	299,242	17,044
資 産 合 計	651,581	732,483	80,902

## (2) 負債・少数株主持分・資本の部

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期 (平成14年3月)	前 期 (平成13年3月)	比 較 増 減
(負債の部)				
流 動 負 債				
支払手形及び買掛金		80,218	107,303	27,085
短期借入金		134,346	137,389	3,043
1年内に償還予定の社債		22,500	22,443	57
未払法人税等		944	2,714	1,770
未払費用		39,981	47,331	7,350
その他		27,886	34,397	6,511
合 計		305,877	351,578	45,701
固 定 負 債				
社 債		94,577	119,188	24,611
長期借入金		104,378	77,653	26,725
退職給付引当金		24,719	24,517	202
長期繰延税金負債		-	4,407	4,407
その他		7,647	912	6,735
合 計		231,322	226,678	4,644
負 債 合 計				
		537,200	578,256	41,056
(少数株主持分)				
少 数 株 主 持 分		5,314	5,381	67
(資本の部)				
資 本 金		67,862	67,862	-
資 本 準 備 金		71,150	71,150	-
連 結 剰 余 金		25,180	12,231	37,411
その他有価証券評価差額金		2,265	4,367	2,102
為替換算調整勘定		7,016	6,767	249
自 己 株 式		14	-	14
資 本 合 計		109,066	148,844	39,778
負債、少数株主持分及び資本合計				
		651,581	732,483	80,902

## (注) 有形固定資産減価償却累計額

当 期 (平成14年3月) … 543,884 百万円

前 期 (平成13年3月) … 534,528 百万円

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別	当 期	前 期	比 較 増 減
科 目	( 自 平成13年4月 至 平成14年3月 )	( 自 平成12月4月 至 平成13年3月 )	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	57,073	18,491	75,564
減価償却費	48,053	49,251	1,198
引当金の増加額	1,662	7,361	5,699
受取利息及び受取配当金	1,259	2,812	1,553
支払利息	8,102	10,426	2,324
投資有価証券等評価損	18,148	3,041	15,107
投資有価証券売却益	12,079	4,687	7,392
たな卸資産評価損	8,372	-	8,372
売上債権の減少額(増加額)	44,811	20,280	65,091
たな卸資産の減少額(増加額)	8,696	8,889	17,585
仕入債務の増加額(減少額)	28,609	14,621	43,230
未払費用の減少額	7,589	93	7,496
その他の	3,955	5,278	9,233
小計	27,280	71,709	44,429
利息及び配当金の受取額	1,307	2,708	1,401
利息の支払額	8,254	10,697	2,443
法人税等の支払額	3,406	1,315	2,091
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,927	62,405	45,478
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純減少額	199	4,993	4,794
有価証券の純減少額	2,510	15,525	13,015
有形固定資産の取得による支出	32,583	40,865	8,282
無形固定資産の取得による支出	8,343	4,872	3,471
投資有価証券の取得による支出	2,823	2,452	371
投資有価証券の売却による収入	18,086	8,780	9,306
その他の	2,895	4,952	7,847
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,848	13,938	11,910
( + フリーキャッシュ・フロー )	( 8,921 )	( 48,467 )	( 57,388 )
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額	10,436	8,110	2,326
長期借入れによる収入	53,864	6,348	47,516
長期借入金の返済による支出	20,479	24,736	4,257
社債の償還・買入消却等による支出	24,519	37,018	12,499
配当金の支払額	3,053	-	3,053
その他の	4,944	39	4,983
財務活動によるキャッシュ・フロー	320	63,557	63,877
現金及び現金同等物に係る換算差額	590	497	93
現金及び現金同等物の減少額	8,010	14,592	6,582
現金及び現金同等物の期首残高	52,885	66,776	13,891
連結子会社の増加に伴う現金及び現金同等物の増加額	569	702	133
現金及び現金同等物の期末残高	45,445	52,885	7,440

# セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

当期（自平成13年4月 至平成14年3月）

（単位：百万円）

	情報	通信	電子デバイス	その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	337,752	117,972	113,642	35,204	604,572	-	604,572
(2)セグメント間の内部売上高	13,058	4,246	11,240	34,277	62,822	( 62,822)	-
計	350,811	122,218	124,882	69,481	667,395	( 62,822)	604,572
営業費用	347,891	131,585	136,741	68,708	684,926	( 53,106)	631,819
営業利益	2,919	9,366	11,858	773	17,531	( 9,715)	27,247
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	218,720	100,758	156,355	49,507	525,341	126,240	651,581
減価償却費	15,019	5,439	23,371	1,597	45,426	2,625	48,052
資本的支出	11,866	3,729	20,486	746	36,830	2,500	39,330

前期（自平成12年4月 至平成13年3月）

（単位：百万円）

	情報	通信	電子デバイス	その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	352,418	163,330	181,978	42,523	740,250	-	740,250
(2)セグメント間の内部売上高	15,073	6,547	17,328	37,037	75,987	( 75,987)	-
計	367,492	169,877	199,306	79,561	816,237	( 75,987)	740,250
営業費用	366,007	162,676	169,420	78,314	776,419	( 64,483)	711,935
営業利益	1,485	7,200	29,886	1,246	39,818	( 11,503)	28,314
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	246,044	121,378	167,665	53,921	589,010	143,472	732,483
減価償却費	16,080	6,142	22,972	1,386	46,582	2,668	49,251
資本的支出	14,066	3,881	30,040	2,435	50,424	1,296	51,720

## 2. 所在地別セグメント情報

当期（自平成13年4月 至平成14年3月）

（単位：百万円）

	日本	北米	その他の地域	計	消去	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	460,607	66,751	77,213	604,572	-	604,572
(2)セグメント間の内部売上高	86,022	916	66,739	153,678	( 153,678)	-
計	546,629	67,667	143,953	758,250	( 153,678)	604,572
営業費用	574,989	68,401	142,900	786,290	( 154,470)	631,819
営業利益	28,359	733	1,052	28,039	792	27,247
資産	672,625	34,414	69,071	776,112	( 124,530)	651,581

前期(自平成12年4月至平成13年3月)

(単位:百万円)

	日本	北米	その他の地域	計	消去	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	576,473	84,788	78,989	740,250	-	740,250
(2)セグメント間の内部売上高	102,461	265	58,898	161,625	(161,625)	-
計	678,935	85,053	137,887	901,875	(161,625)	740,250
営業費用	652,481	85,165	135,499	873,145	(161,209)	711,935
営業利益	26,453	111	2,388	28,730	(415)	28,314
資産	752,473	44,586	73,827	870,887	(138,404)	732,483

### 3. 海外売上高

当期(自平成13年4月至平成14年3月)

(単位:百万円)

	北米	その他の地域	計
海外売上高	69,415	94,107	163,523
連結売上高			604,572
連結売上高に占める 海外売上高の割合	11.5%	15.6%	27.0%

前期(自平成12年4月至平成13年3月)

(単位:百万円)

	北米	その他の地域	計
海外売上高	85,665	99,039	184,704
連結売上高			740,250
連結売上高に占める 海外売上高の割合	11.6%	13.4%	25.0%

## 有 価 証 券 関 係

### 1. 売買目的有価証券

当 期 (平成14年3月)

前 期 (平成13年3月)

該当事項はない。

### 2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	当 期 (平成14年3月)			前 期 (平成13年3月)		
	連結貸借対 照表計上額	時 価	差 額	連結貸借対 照表計上額	時 価	差 額
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)						
非上場外国債券	-	-	-	500	500	-
小 計	-	-	-	500	500	-
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)						
非上場外国債券	1,130	1,069	60	4,680	4,679	1
小 計	1,130	1,069	60	4,680	4,679	1
合 計	1,130	1,069	60	5,180	5,179	-

### 3. その他の有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	当 期 (平成14年3月)			前 期 (平成13年3月)		
	取 得 原 価	連結貸借対 照表計上額	差 額	取 得 原 価	連結貸借対 照表計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)						
株 式 債 券	4,967	11,122	6,154	9,382	25,979	16,596
そ の 他	-	-	-	151	151	-
小 計	316	317	1	314	316	1
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)						
株 式 債 券	16,849	14,518	2,330	31,496	22,203	9,292
そ の 他	39	39	-	178	177	-
小 計	100	97	2	-	-	-
合 計	16,988	14,655	2,333	31,674	22,381	9,293
合 計	22,272	26,095	3,822	41,522	48,829	7,306

(注) 時価のある株式について、当期16,770百万円、前期2,462百万円の減損処理を行なっている。

### 4. 期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

当 期 (自平成13年4月至平成14年3月)			前 期 (自平成12年4月至平成13年3月)		
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
15,797	12,079	1	6,593	4,877	60

5. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種類	当 期 (平成14年3月)	前 期 (平成13年3月)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(その他有価証券)		
中期国債ファンド	100	141
マネー・マネージメント・ファンド	900	-
非上場株式	10,838	11,126
公社債投資信託受益証券	-	20

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

種 類	当 期 (平成14年3月)			前 期 (平成13年3月)		
	1年以内	1年超5年以内	5年超	1年以内	1年超5年以内	5年超
(満期保有目的の債券)						
非上場外国債券	-	630	500	3,501	1,680	-
小 計	-	630	500	3,501	1,680	-
(その他有価証券のうち満期があるもの)						
社 債	39	-	-	178	150	-
そ の 他	-	-	100	-	-	-
小 計	39	-	100	178	150	-
合 計	39	630	600	3,679	1,830	-

## デリバティブ取引関係

当 期 (平成14年3月)

前 期 (平成13年3月)

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

## 退職給付関係

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

なお、一部の海外連結子会社でも確定給付型及び確定拠出型の退職金制度を設けている。

当社が加入している沖電気工業厚生年金基金は昭和62年4月1日に連合形態に移行しており、連結子会社のうち35社が加入している。

また、連結子会社のうち5社については適格退職年金制度を採用している。

### 2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	当 期 (平成14年3月)	前 期 (平成13年3月)
退職給付引当金	23,876	23,687

当 期  
(平成14年3月)

- (注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。
- 2 平成12年3月の厚生年金保険法の改正に伴い、当連結会計年度において提出会社及び連結子会社の厚生年金基金の代行部分に係る支給開始年齢の引き上げについての規約改正を行ったことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生している。
- 3 連結貸借対照表には、役員退職慰労引当金843百万円を含めて表示している。
- 4 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

前 期  
(平成13年3月)

- (注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。
- 2 連結貸借対照表には、役員退職慰労引当金829百万円を含めて表示している。
- 3 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

### 3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	当 期 自平成13年4月 至平成14年3月	前 期 自平成12年4月 至平成13年3月
退職給付費用	20,860	21,739

当 期  
(平成14年3月)

- (注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金6,012百万円を支払っている。
- 2 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。

前 期  
(平成13年3月)

- (注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金1,705百万円を支払っている。
- 2 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当 期 自平成13年4月 至平成14年3月	前 期 自平成12年4月 至平成13年3月
イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
ロ.割引率	2.8%	3.5%
ハ.期待運用収益率	4.0%	4.0%
ニ.過去勤務債務の額の処理年数	14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)	
ホ.数理計算上の差異の処理年数	14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	同 左
ヘ.会計基準変更時差異の処理年数	適用初年度に一括費用処理をしている連結子会社を除き、15年である。	同 左

2001年度 連結決算短信 補足説明資料

2002年4月26日  
沖電気工業株式会社

連結

P/L

単位：億円（表示単位未満切捨）

	00年通期	01年通期		02年通期(見込)		02年中間(見込)	
			対前年比 (%)		対前年比 (%)		対前年 同期比(%)
売上高	7,402	6,045	18.3	6,400	5.9	2,600	10.3
営業利益	283	272	-	80	-	95	-
経常利益	222	311	-	0	-	135	-
税引前利益	184	570	-	0	-	150	-
当期利益	89	340	-	0	-	85	-

セグメント別売上高(外部顧客向)

	00年通期	01年通期		01年通期 (組替後)	02年通期(見込)	
			対前年比 (%)			対前年比 (%)
情報	3,524	3,377	4.2	3,473	3,450	0.7
通信	1,633	1,179	27.8	1,032	1,100	6.6
電子デバイス	1,819	1,136	37.6	1,136	1,300	14.4
その他	425	352	17.2	404	550	35.9
合計	7,402	6,045	18.3	6,045	6,400	5.9

セグメント別営業損益

	00年通期	01年通期		01年通期 (組替後)	02年通期(見込)	
			対前年比 (%)			対前年比 (%)
情報	14	29	96.6	31	120	285.9
通信	72	93	-	95	20	-
電子デバイス	298	118	-	118	40	-
その他	12	7	38.0	7	20	163.2
全社・消去	115	97	-	97	120	-
合計	283	272	-	272	80	-

01年通期(組替後)・・・02年度のセグメント区分変更により、01年度の数値を組替えた。

<参考>

	セグメント別売上高			セグメント別営業利益		
	01年中間 (組替後)	02年中間(見込)		01年中間 (組替後)	02年中間(見込)	
			対前年 同期比(%)			対前年 同期比(%)
情報	1,539	1,400	9.0	22	15	33.3
通信	520	450	13.5	18	30	-
電子デバイス	664	580	12.7	60	20	-
その他	177	170	4.0	2	0	-
全社・消去				52	60	-
合計	2,900	2,600	10.3	9	95	-

01年中間(組替後)・・・02年度のセグメント区分変更により、01年中間の数値を組替えた。

**連結**

**キャッシュ・フロー**

単位：億円（表示単位未満切捨）

	00年通期	01年通期		02年通期(見込)		02年中間(見込)	
			対前年比 (%)		対前年比 (%)		対前年 同期比(%)
営業活動によるキャッシュ・フロー	624	169	72.9	580	242.6	110	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	139	258	-	380	-	160	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	635	3	-	200	-	0	-
現金及び現金同等物に係る 換算差額	4	5	-	0	-	0	-
現金及び現金同等物の 増減額	145	80	-	0	-	50	-
現金及び現金同等物の 期末残高	528	454	14.1	454	0.0	404	35.9

**セグメント別設備投資**

	00年通期	01年通期		02年通期(見込)	
			対前年比 (%)		対前年比 (%)
情報	107	76	28.9	95	24.0
通信	33	27	18.0	25	8.1
電子デバイス	279	147	47.1	190	28.5
その他・共通	34	25	24.5	20	22.4
設備投資合計	454	277	39.0	330	18.9
減価償却費(有形固定資産)	390	375	3.7	370	1.6

**セグメント別研究開発投資**

	00年通期	01年通期		02年通期(見込)	
			対前年比 (%)		対前年比 (%)
情報	135	100	25.8	85	15.7
通信	66	34	48.8	30	12.4
電子デバイス	72	64	10.5	65	0.6
その他・共通	23	26	10.5	25	3.9
合計	298	225	24.4	205	9.2

**為替レート(単独) (円)**

	00年通期	01年通期	02年通期(見込)
期中平均レート	108	121	130

**期末人員(人)**

	00年通期	01年通期
単独	8,217	7,393
国内計	20,182	18,501
海外計	5,444	5,096
合計	25,626	23,597

(内：新規連結子会社 112)

(除：新規連結子会社 23,485)